

平成27年6月25日

## 第51期 決算公告

平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
個 別 注 記 表

東京都港区浜松町2丁目4番1号  
エヌ・イー ケムキャット株式会社  
代表取締役社長 竹内 滋

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,936,344	流動負債	14,738,286
現金及び預金	5,972,572	買掛金	3,178,258
売掛金	5,084,532	未払金	9,803,120
有価証券	10,999,524	未払費用	807,117
たな卸資産	6,140,957	未払法人税等	800,611
有償受給材	6,377,989	前受金	461
前払費用	13,876	役員賞与引当金	25,146
繰延税金資産	361,955	その他	123,573
未収入金	5,981,059		
その他	42,676		
貸倒引当金	△ 38,796		
固定資産	16,182,689	固定負債	335,969
有形固定資産	11,613,030	資産除去債務	64,645
建物	4,265,490	繰延税金負債	250,412
構築物	235,210	その他	20,912
機械及び装置	3,677,188	負債合計	15,074,255
車両運搬具	28,951		
工具、器具及び備品	346,519	(純資産の部)	
土地	2,800,311	株主資本	42,045,600
建設仮勘定	259,361	資本金	3,423,500
無形固定資産	549,520	資本剰余金	2,380,860
のれん	12,860	資本準備金	2,380,860
借地権	149,389	利益剰余金	36,241,240
ソフトウェア	314,833	利益準備金	855,875
ソフトウェア仮勘定	377	その他利益剰余金	35,385,365
水道施設利用権	63,327	別途積立金	25,700,000
その他	8,734	繰越利益剰余金	9,685,365
投資その他の資産	4,020,139	評価・換算差額等	△ 822
投資有価証券	130,304	その他有価証券評価差額金	△ 816
関係会社株式	205,288	繰延ヘッジ損益	△ 6
出資金	2,529,101	純資産合計	42,044,778
従業員に対する長期貸付金	577		
前払年金費用	899,761		
会員権	73,525		
差入保証金	181,098		
その他	485		
資産合計	57,119,033	負債純資産合計	57,119,033

損益計算書

〔平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		40,393,346
売上原価		28,428,714
売上総利益		11,964,632
販売費及び一般管理費		4,709,762
営業利益		7,254,870
営業外収益		616,344
受取利息及び配当金	508,456	
雑収入	107,888	
営業外費用		109,658
雑損失	109,658	
経常利益		7,761,556
特別利益		185
固定資産売却益	185	
特別損失		78,663
固定資産除却損	78,663	
税引前当期純利益		7,683,078
法人税、住民税及び事業税		2,093,000
法人税等調整額		90,662
当期純利益		5,499,416

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
満期保有目的の債券 -----	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式 -----	総平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの -----	決算期末日の市場価格等に基づく時価法
	（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの -----	総平均法に基づく原価法
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 -----	時価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 -----	通常の販売目的で保有するたな卸資産
	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
	総平均法
2. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産 -----	定額法
	なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 -----	定額法
	なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による償却、のれんについては5年間の均等償却を行っております。
3. 引当金の計上基準	
貸倒引当金 -----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金 -----	役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
退職給付引当金 -----	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	
(1) ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法 -----	為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 -----	（ヘッジ手段）為替予約 （ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務等
ヘッジ方針 -----	為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法 -----	為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、事業年度末における有効性の評価を省略しております。
(2) 消費税等の会計処理 -----	税抜方式によっております。

### (会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

#### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該会計基準等の適用については、当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が250,355千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,306千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳	商品及び製品	1,787,946千円
	仕掛品	1,686,433千円
	原材料及び貯蔵品	2,666,578千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		24,068,084千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	450,993千円
	短期金銭債務	20,715千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
	営業取引による取引高	
	売上高	2,425,256千円
	仕入高	329,183千円
	営業取引以外の取引による取引高	498,922千円
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (△は戻入額)		16,386千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主として安全性の高い高格付けの債券であり、定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項(1)ヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	5,972,572	5,972,572	—
(2)売掛金	5,084,532	5,084,532	—
(3)有価証券	10,999,524	10,999,524	—
(4)未収入金	5,981,059	5,981,059	—
(5)買掛金	(3,178,258)	(3,178,258)	—
(6)未払金	(9,803,120)	(9,803,120)	—
(7)デリバティブ取引(*2)	(8)	(8)	—

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)買掛金及び(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未収入金及び買掛金と一体で処理されているため、その時価は、当該未収入金及び買掛金の時価に含めて記載し

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額
投資有価証券	
非上場株式	112,500
非上場の外国株式	17,804
関係会社株式	205,288
出資金	2,529,101

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	202,419千円
未払事業税	78,264千円
固定資産除却損	13,046千円
未払賞与の社会保険料	28,856千円
退職金	13,609千円
資産除去債務	20,409千円
その他	38,995千円
繰延税金資産合計	395,598千円
繰延税金負債	
前払年金費用	284,055千円
繰延税金負債合計	284,055千円
繰延税金資産の純額	111,543千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	34.83%
(調整)	
試験研究費に係る税額控除	△3.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.15%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△1.32%
その他	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.42%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.83%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.57%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	205,288千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,112,858千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	491,496千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	BASF・メタルズ・ジャパン株式会社	—	貴金属の販売	貴金属の販売(注2)	5,223,535	売掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 貴金属の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 500,533,076.55円

1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	42,044,778千円
A種類株式に係る純資産額	42,044,778千円
A種類株式の発行済株式数	84株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数	84株
(うちA種類株式)	84株

2. 1株当たり当期純利益 65,469,239.18円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	5,499,416千円
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益	5,499,416千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	84株
(うちA種類株式)	84株

(その他の注記)

1. 貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載の金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。